



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月31日

上場会社名 大阪瓦斯株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 9532 URL <http://www.osakagas.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾崎 裕

問合せ先責任者 (役職名) 財務部連結管理チームマネージャー (氏名) 片岡 達哉

TEL 06-6205-4537

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	819,808	8.2	54,656	△22.1	52,370	△20.9	29,788	△24.7
22年3月期第3四半期	757,924	△18.6	70,146	—	66,227	—	39,555	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	13.92	—
22年3月期第3四半期	18.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	1,391,750	673,549	46.7	310.91
22年3月期	1,483,895	690,561	44.9	310.39

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 650,002百万円 22年3月期 666,689百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
23年3月期	—	4.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,170,000	6.7	84,500	△7.3	80,000	△5.7	45,000	△7.0	21.14

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期3Q	2,158,383,539株	22年3月期	2,158,383,539株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	67,714,854株	22年3月期	10,473,574株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期3Q	2,139,578,334株	22年3月期3Q	2,151,629,687株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.2「1.(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績予想

平成23年3月期の個別業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通期	902,000 6.9	52,000 △14.0	53,000 △17.3	33,500 △16.3	15.74

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
【第3四半期連結累計期間】	
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 参考情報	9
(1) 四半期個別経営成績等の概況	9
(2) 四半期個別ガス販売実績	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期の売上高については、大阪ガス個別で都市ガス販売量が増加したことや、電力事業の収益が増加したことなどにより、前年同期に比べ618億円増の8,198億円となりました。営業利益については、大阪ガス個別で原材料費が大幅に増加したことなどにより、前年同期に比べて154億円減の546億円となりました。また、経常利益については、前年同期に比べて138億円減の523億円、法人税などを反映した純利益は97億円減の297億円となりました。

なお、大阪ガス個別の経営成績については、P.9「4. (1) 四半期個別経営成績等の概況」に記載しています。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末における総資産は、1兆3,917億円となり、前期末と比較して921億円の減少となりました。これは主として現預金などの流動資産が減少したことなどによるものです。

なお、純資産は6,735億円となり、自己資本比率は46.7%となりました。

【連結キャッシュ・フロー】

当第3四半期末の現金及び現金同等物は、前期末と比較し617億円減少し522億円となりましたが、その主な内訳は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益が515億円ありましたが、法人税等の支払などにより、当第3四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは285億円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

ガス導管などの供給設備をはじめとする有形固定資産の取得のため530億円支出したことなどにより、当第3四半期に投資活動に使用した資金は608億円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式の取得や長期借入金の返済による支出などにより、当第3四半期における財務活動によるキャッシュ・フローは289億円の支出となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想について、修正はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当ありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

《簡便な会計処理》

○たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっています。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっています。

《特有の会計処理》

○税金費用の計算

連結子会社の税金費用については、主として、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

○「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。

○資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ51百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は836百万円減少しています。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	85,978	90,195
供給設備	297,773	309,186
業務設備	70,311	71,177
その他の設備	332,037	333,746
建設仮勘定	21,195	22,524
有形固定資産合計	807,296	826,830
無形固定資産	40,587	42,840
投資その他の資産		
投資有価証券	135,124	147,185
その他	91,185	92,627
投資その他の資産合計	226,309	239,812
固定資産合計	1,074,193	1,109,484
流動資産		
現金及び預金	54,782	95,411
受取手形及び売掛金 (純額)	124,228	120,029
有価証券	—	24,482
たな卸資産	75,574	64,084
その他	62,972	70,403
流動資産合計	317,557	374,411
資産合計	1,391,750	1,483,895

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	259,848	260,790
長期借入金	202,417	217,914
退職給付引当金	14,430	13,598
ガスホルダー修繕引当金	1,799	1,732
保安対策引当金	9,225	11,569
投資損失引当金	3,280	3,280
その他	29,641	32,015
固定負債合計	520,643	540,901
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,094	70,322
短期借入金	38,360	37,153
未払法人税等	—	28,947
その他	118,103	116,009
流動負債合計	197,557	252,432
負債合計	718,201	793,334
純資産の部		
株主資本		
資本金	132,166	132,166
資本剰余金	19,482	19,482
利益剰余金	506,957	492,974
自己株式	△21,471	△3,530
株主資本合計	637,134	641,093
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,973	23,542
繰延ヘッジ損益	1,181	4,939
土地再評価差額金	△519	△103
為替換算調整勘定	△6,767	△2,782
評価・換算差額等合計	12,867	25,596
少数株主持分	23,547	23,871
純資産合計	673,549	690,561
負債純資産合計	1,391,750	1,483,895

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	757,924	819,808
売上原価	442,232	519,492
売上総利益	315,692	300,315
供給販売費及び一般管理費	245,545	245,659
営業利益	70,146	54,656
営業外収益		
受取利息	545	463
受取配当金	2,086	1,851
持分法による投資利益	—	1,571
雑収入	4,145	3,777
営業外収益合計	6,777	7,664
営業外費用		
支払利息	7,616	6,830
雑支出	3,080	3,119
営業外費用合計	10,697	9,950
経常利益	66,227	52,370
特別損失		
固定資産売却損	136	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	784
特別損失合計	136	784
税金等調整前四半期純利益	66,091	51,585
法人税等	25,683	20,418
少数株主損益調整前四半期純利益	—	31,167
少数株主利益	851	1,378
四半期純利益	39,555	29,788

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	66,091	51,585
減価償却費	69,968	71,819
長期前払費用償却額	4,624	4,542
持分法による投資損益(△は益)	—	△1,571
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	784
売上債権の増減額(△は増加)	20,329	△4,167
たな卸資産の増減額(△は増加)	—	△11,512
仕入債務の増減額(△は減少)	3,184	△29,215
未払費用の増減額(△は減少)	△25,998	△16,887
法人税等の支払額	△19,922	△30,512
その他	26,598	△6,337
営業活動によるキャッシュ・フロー	144,876	28,528
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△61,622	△53,018
無形固定資産の取得による支出	△9,532	—
長期前払費用の取得による支出	△4,121	△3,654
関係会社株式の取得による支出	△3,164	—
その他	△4,602	△4,129
投資活動によるキャッシュ・フロー	△83,043	△60,802
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,542	—
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	—	20,000
長期借入れによる収入	6,409	—
長期借入金の返済による支出	△14,564	△15,952
社債の償還による支出	△20,461	—
自己株式の取得による支出	—	△17,958
配当金の支払額	△14,167	△15,159
その他	△3,392	124
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,632	△28,946
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,194	△493
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	17,006	△61,713
現金及び現金同等物の期首残高	46,764	113,998
現金及び現金同等物の四半期末残高	63,770	52,285

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当ありません。

(5) セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	ガス	L P G・ 電力・ その他 エネルギー	海外 エネルギー	環境・非 エネルギー	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高	602,456	122,113	8,382	129,755	862,708	△42,899	819,808
セグメント利益							
営業利益	22,910	16,778	2,566	10,506	52,762	1,894	54,656
持分法による投資利益	29	107	1,433		1,571		1,571
計	22,940	16,886	3,999	10,506	54,333	1,894	56,227

(注) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、「国内エネルギーサービス事業」、「海外エネルギーバリューチェーン事業」、「環境・非エネルギー事業」の3つの事業領域を基礎に製品及びサービス別に区分された事業セグメントを、製品及びサービスの内容などの類似性を考慮し、「ガス事業」、「L P G・電力・その他エネルギー事業」、「海外エネルギー事業」、「環境・非エネルギー事業」の4つの報告セグメントに集約しています。

「ガス事業」は、ガス販売、ガス機器販売、ガス配管工事、熱供給などを行っています。「L P G・電力・その他エネルギー事業」はL P G販売、電気供給、産業ガス販売などを行っています。「海外エネルギー事業」は海外におけるエネルギー供給、L N G輸送タンカーの賃貸、石油及び天然ガスに関する開発・投資などを行っています。「環境・非エネルギー事業」は不動産の開発及び賃貸、情報処理サービス、ファイン材料及び炭素材製品の販売、スポーツビジネス、エンジニアリング、自動車及び機器のリースなどを行っています。

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(単位：百万円)

	ガス	L P G・ 電力・ その他 エネルギー	器具及び ガス工事	不動産	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高	457,176	120,951	90,508	22,719	113,519	804,875	(46,950)	757,924
営業利益	40,819	16,356	2,275	5,295	4,661	69,408	737	70,146

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結会計期間において、市場買付により17,865百万円の自己株式の取得を行いました。この取得等により、当第3四半期連結会計期間末において、自己株式が21,471百万円となっております。

4. 参考情報

(1) 四半期個別経営成績等の概況 (平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(単位:億円)

収益			対前年 同四半期 増減	率(%)	費用			対前年 同四半期 増減	率(%)
製品売上	ガス売上	4,808	309	6.9%	営業費	売上原価	2,636	527	25.0%
						販管費	2,036	15	0.8%
						計	4,673	542	13.1%
その他 売上	受注工事	130	△5	△4.4%	その他 費用	受注工事	138	△5	△4.1%
	器具販売	631	20	3.3%		器具販売	603	15	2.6%
	託送供給収益等	43	4	12.2%					
	附帯事業	701	205	41.4%		附帯事業	597	153	34.6%
	計	1,507	224	17.5%		計	1,339	162	13.8%
総売上高		6,315	533	9.2%	総費用		6,013	705	13.3%
					営業利益		301	△172	△36.3%
営業外収益		75	△21	△22.3%	営業外費用		56	△14	△20.4%
					経常利益		320	△179	△35.8%
特別利益		-	-	-	特別損失		-	△1	-
					四半期純利益		204	△111	△35.4%

四半期個別財務諸表は法定開示におけるレビューの対象となりません。四半期個別財務諸表は四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(2) 四半期個別ガス販売実績

		当四半期 (a) (H22/4～H22/12)	前年同四半期 (b) (H21/4～H21/12)	増減値 (a)-(b)	増減率 (%)
お客さま数 (取付メーター数) (千件)	家庭用	6,666	6,633	+32	+0.5
	業務用	331	329	+1	+0.4
	計	6,997	6,963	+34	+0.5
家庭用1戸当たり 平均月間使用量 (m ³ /月)		25.6	25.6	△0.0	△0.0
ガス 販売量 (百万m ³)	家庭用	1,336	1,334	+1	+0.1
	業務用	4,247	3,957	+290	+7.3
	工業用	3,051	2,826	+226	+8.0
	商業用	729	704	+26	+3.6
	公用・医療用	466	428	+38	+8.9
	他ガス 事業者向け	347	321	+26	+8.0
計		5,929	5,613	+316	+5.6

[45MJ/m³表示]